

# 全国規模の規制改革・民間開放要望（あじさい月間（16年6月）） への取組について

平成16年9月

## 1. 全国規模の規制改革・民間開放要望の受付状況と対応方針

平成16年6月1日から30日までの間、構造改革特区（第5次提案）  
地域再生（第2次提案）とあわせ、全国規模の規制改革・民間開放要望  
を受付。

<全国規模の規制改革・民間開放要望として、487項目>

平成16年9月10日（金）  
規制改革・民間開放推進本部決定

## 2. 実現する規制改革・民間開放要望の主な事項

推進本部決定となる事項 29項目

（注）

- ・ 3か年計画記載事項等、既に検討の方向性が明示されている、  
或いは現行制度にて対応可能なもの等は128項目あり。
- ・ その他重要項目（45項目）については、規制改革・民間開放  
推進会議でも審議予定。12月答申にて結論。

### <代表的な例>

#### （1） IT関係

税務証憑の電子データによる保存の承認  
税財務関係書類等の文書・帳票の電子保存が可能となるよう統一的な法  
律（通称「e-文書法」）の制定を行う<財務省・IT担当室>

#### （2） 査証（ビザ）関係

愛知万博期間中における訪日韓国人観光客への査証の免除  
愛知万博の開催期間に合わせて、平成17年3月初めより9月末日までの  
期間限定の査証免除を実施<外務省>

商用目的での数次の「短期滞在」査証の円滑な発給  
中国、韓国、台湾を除くアジア・太平洋諸国人対象  
現地発給基準の緩和、有効期間の延長（1年 3年）＜外務省＞

台湾人修学旅行生に対する入国査証手続きの緩和  
台湾人修学旅行生及び引率教員を対象＜外務省＞

### （3） 運輸・エネルギー関係

高速道路料金の軽減化  
大口・多頻度利用者向けに新たな割引制度を導入＜国土交通省＞

ガソリンスタンドにおける自動車整備のための屋内作業場併設の容易化  
屋内作業場の定義の弾力化について周知徹底する＜国土交通省＞

### （4） 医療・福祉関係

電子カルテの医療機関外での保存  
平成16年度中にガイドラインを策定＜厚生労働省＞

ボランティア福祉有償輸送  
地方公共団体での申請受付の窓口を明示し、ホームページで公表  
(ボランティア有償輸送自体は本年4月より全国実施)＜国土交通省＞

保健機能食品（特定保健用食品）の表示について  
特定保健用食品の表示の許可制度において疾病リスク低減表示を認めるための考え方を示す＜厚生労働省＞

### （5） 住宅・土地・環境関係

小規模開発行為に係る開発許可申請の効率化（手続の簡素化に関する周知徹底）  
小規模開発の許可申請について事業者負担の一層の軽減の推進（地方公共団体に周知徹底）＜国土交通省＞

宅地造成等規制法における変更手続の効率化（手続の簡素化に関する周知徹底）  
宅地造成工事の許可を得た後の工事計画の軽微な変更の取り扱い等の簡素化（地方公共団体に周知徹底）＜国土交通省＞